



Title	雑報
Citation	北大法学論集, 25(2), 153-154
Issue Date	1974-10-22
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/16175
Type	bulletin (other)
File Information	25(2)_p153-154.pdf



[Instructions for use](#)

北海道大学法学部法学会記事

○昭和四九年二月二日(金)午後二時—五時

「わが国のエネルギー問題」

—— 石炭と石油を中心として ——

報告者 北大工学部教授 武谷 源

出席者 二五名

今回は、石炭化学の世界的権威である武谷源先生に、御多忙を極めておられるところをあえてお願いして、当法学会のために御講演をいただいた。法学会幹事がまとめた講演要旨は次の通りである。

昨年(一九七三年)一〇月以来の、いわゆる石油危機は、われわれに対し、わが国のエネルギー問題の深刻さを改めて認識させるとともに、これまでのエネルギー政策のあり方を深く反省させるに十分であった。

現在のわが国のエネルギー構造は石油中心のものであり、わが国は全エネルギー資源の八割を海外から輸入しているがその九割までが石油である。しかも、わが国の石油消費量は年々増大する一方である。

しかるに、世界的にみて、石油の供給量は限界にきている。米

国石炭局は、すでに一九六一年において、一九七五年頃を境にして世界的に石油の絶対量が不足し始め、買手市場から売手市場に転換するであろうと予測していた。ここに今日の石油危機の根本的な原因があり、またとくにわが国のエネルギー問題の深刻さがある。OPECやメジャーによる生産調整や価格操作は、このような背景をもってはじめて可能であったのである。わが国のような石油輸入国は、価格と供給量との二つの面から、今後強い圧迫を受けることになる。

このような事態にのぞみ、日本はいかに対処すべきか。従来のがわが国のエネルギー政策には、二つの基本的な誤りがある。一つは石炭を切棄てたことであり、他は原子力エネルギーに過大な期待を寄せたことである。

ちなみに後者についていえば、原子力開発の最先進国である米国においてさえ、一九八五年に予想される原子力発電の全エネルギー中に占める割合はわずかに一五%に過ぎない。現在の産業構造を電力中心、ましてや原子力発電中心に転換することは決して容易ではなく、もし可能であるとしても相当の年月を要する。

現在の緊急の課題は、石炭の液化、ガス化である。これは、自分ですでに戦前より着目し、その重要性をさしあたり、強調し続けてきたものである。既存の産業構造を維持しながら、主たるエネルギー源として利用できるものはこれ以外には考えられない。これに成功すれば、燃料廃棄物を再利用してもう一度燃料を作り出すシステムを作ることができる。この問題はいまや国際的な競

争になつてゐるが、未だその工業化に成功した国はない。米国は、一九七四年度に、実にあのアポロ計画にも匹敵する二二〇億ドルの予算をこのために支出しようとしている。米国、オーストラリア、カナダ、中国等々には、なお多量の石炭がある。

これに対し、わが国はどうか。サン・シャイン計画のなかに、石炭のガス化、液化の問題が入つてゐるようであるが、予算規模があまりに小さ過ぎる上に、学術振興の観点が欠落してゐる。

一九七五年から一九八五年にいたる一〇年間に、エネルギー問題について、世界的な大転換が予想される。日本の前途が危ぶまれる。

次 号 (第二五卷) 予 告

論 說

日照の私法的保護に関する諸問題 藪 重夫
ドイツにおける国の無過失責任論 三 秋 山 義 昭

資 料

比較法研究ノート (3) 五十嵐 清
損害賠償訴訟と立証責任 (5) 池 田 象 男